

2005年10月21日

## 2006年2月期 中間業績概要

会社名 株式会社 そごう  
 代表者 代表取締役 内村 俊一郎  
 本社所在地 大阪府中央区心斎橋筋1丁目8番3号  
 問合せ先責任者 株式会社ミレニアムリテイリング  
 取締役財務経理本部長 大道 基樹  
 TEL 03 - 6213 - 7135

## 1. 当中間期の業績(2005年3月1日~2005年8月31日)

## (1) 経営成績

金額表示: 百万円未満切捨

	総売上高 (前中間期増減率)	営業利益 (前中間期増減率)	経常利益 (前中間期増減率)
当中間期	217,510 (+0.6%)	8,249 (+13.6%)	6,345 (-12.5%)
前中間期	216,242 (-0.4%)	7,261 (+29.2%)	7,252 (+38.8%)
05年2月期	443,845	16,951	15,802

	中間純利益 (前中間期増減率)	総売上高 営業利益率	総売上高 経常利益率
当中間期	4,596 (-39.2%)	3.8%	2.9%
前中間期	7,565 (+65.0%)	3.4%	3.4%
05年2月期	18,643	3.8%	3.6%

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
当中間期	-	-
前中間期	-	-
05年2月期	-	-

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
当中間期	293,738 百万円	27,820 百万円	9.5%	107,000 円 09 銭
前中間期	297,682 百万円	12,265 百万円	4.1%	47,174 円 38 銭
05年2月期	293,849 百万円	23,339 百万円	7.9%	89,769 円 10 銭

期末発行済株式数 当中間期 260 千株 前中間期 260 千株 05年2月期 260 千株

## 2. 2006年2月期の業績予想(2005年3月1日~2006年2月28日)

総売上高	営業利益	経常利益
462,000 百万円	17,000 百万円	13,500 百万円

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

- ・ 総売上高 2,175 億円 (前年差 + 12 億円)  
内訳は、店舗事業 + 7 億円、法人外商事業 + 5 億円。  
なお、当中間期の売上高増減率は店舗事業 + 0.3% (構造改善実施 6 店舗の増減率 + 0.6%、未実施 5 店舗 0.3%)、法人外商事業 + 22.7% であり、総売上高増減率は + 0.6% となりました。
- ・ 営業利益 82 億円 (前年差 + 9 億円)  
内訳は、営業総利益 576 億円 (+ 1 億)、販売管理費 493 億円 ( 8 億) となりました。  
また、総売上高営業利益率は 3.8% となり、前年から 0.4% 増加いたしました。
- ・ 経常利益 63 億円 (前年差 9 億円)
- ・ 特別損失 17 億円  
主な内訳は、固定資産の除却損・撤去費等です。
- ・ 当期純利益 45 億円 (前年差 29 億円)

#### (2) 財政状態

当期の財政状態につきましては、以下の通りとなりました。

- ・ 総資産 2,937 億円 (05 年 2 月期差 1 億円)  
固定資産の主な増減内訳は、横浜店の店舗構造改善他設備投資 + 28 億円、減価償却 35 億円、除却 12 億円などとなっております。
- ・ 総負債 2,659 億円 (05 年 2 月期差 45 億円)  
借入金の主な増減内訳は、長期借入金の約定返済等により 84 億円となっております。
- ・ 自己資本 278 億円 (05 年 2 月期差 + 44 億円)

##### < 自己資本額の推移 >

04 年 8 月期	05 年 2 月期	05 年 8 月期
122 億円	233 億円	278 億円

( 3 ) 2005 年度下期に対処すべき課題

05 年下期につきましては、心齋橋本店をミレニアムリテイリンググループの総力を挙げて成功させていくとともに、継続的な課題として「仕事の仕方の変革」と「営業力の強化」について取り組んで参ります。顧客からの発想、現場からの発想を重視し、全社員・全組織が各々の役割を演じ、「現場の力を最大限に持ち上げていく」ことに全力を挙げて参ります。

・グループとしての取り組み

心齋橋本店開店を契機とした関西エリア戦略の強化  
適正要員配置計画の着地による営業力の強化  
パーソナルマーケティングとお得意様部門の推進強化  
機能再編による商品調達力の強化とシニア・マチュアマーケットへの対応強化  
複合商業施設化にむけたテナント部門の更なる強化

・当社としての取り組み

- 1 ) 心齋橋本店を基軸とした大阪以西地区店舗の活性化
  - ・ミレニアムリテイリンググループとして西武百貨店との連動及び共同販促企画実施
  - ・店舗お得意様顧客・法人顧客開拓をはじめとする関西エリアの活動強化
- 2 ) 複合商業施設化にむけた店舗構造改善計画の推進
  - ・千葉店： < 10 月 > オーロラモールジュンヌ誕生、 < 来年 > 本館
- 3 ) パーソナルマーケティングの実践
  - ・上得意様顧客のさらなる活性化
  - ・シニア・マチュア顧客にむけたマーチャンダイジング及び企画の強化
- 4 ) 全社員参加による店舗営業力強化の取り組み
  - ・入店客数の拡大にむけた店舗のエンターテイメント化推進
- 5 ) 要員構造改革の推進
  - ・営業力強化に向けた重点職務部門への配置強化
  - ・繁閑対応型要員体制への移行

ミレニアムリテイリンググループとして、(株)西武百貨店をはじめとするグループ会社とのシナジー経営を活かし、企業価値の向上を図ってまいります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間事業年度 (04.8.31)	当中間事業年度 (05.8.31)	前事業年度 (05.2.28)
(資産の部)			
流動資産	81,052	86,342	81,747
現金及び預金	51,979	58,116	53,589
売上債権	7,543	9,306	8,224
棚卸資産	8,998	8,080	8,363
その他	12,534	10,843	11,572
貸倒引当金	2	3	1
固定資産	216,629	207,396	212,101
有形固定資産	121,103	118,795	120,494
建物等	72,277	69,682	71,377
土地	48,825	49,113	49,116
無形固定資産	19,610	19,408	19,477
投資等	75,915	69,191	72,130
投資有価証券	1,565	1,539	1,545
長期貸付金	21	17	18
敷金・保証金	67,458	61,906	64,631
その他	7,642	6,322	6,644
貸倒引当金	771	594	710
資産合計	297,682	293,738	293,849

	前中間事業年度 (04.8.31)	当中間事業年度 (05.8.31)	前事業年度 (05.2.28)
(負債の部)			
流動負債	92,279	90,347	86,983
買入債務	17,285	18,569	16,758
短期借入金	44,160	44,045	44,690
未払金	7,961	8,473	6,422
商品券	10,144	10,170	9,618
その他	12,727	9,088	9,493
固定負債	193,137	175,570	183,525
長期借入金	183,796	166,778	174,615
退職給付引当金	4,125	4,076	4,086
その他	5,215	4,715	4,823
負債合計	285,417	265,918	270,509
(資本の部)			
資本金	130	1,000	130
資本剰余金	500	500	500
利益剰余金	11,617	26,301	22,695
評価差額金	18	18	14
資本合計	12,265	27,820	23,339
合計	297,682	293,738	293,849

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間事業年度 (04.3.1~04.8.31)	当中間事業年度 (05.3.1~05.8.31)	前事業年度 (04.3.1~05.2.28)
総売上高	216,242	217,510	443,845
その他の営業収入	2,563	2,689	5,204
営業収益計	218,806	220,200	449,049
売上原価	161,358	162,594	331,621
販売費及び一般管理費	50,185	49,356	100,476
営業費用計	211,544	211,950	432,098
営業利益	7,261	8,249	16,951
受取利息・配当金	94	57	126
その他の営業外収益	1,063	729	2,000
営業外収益	1,157	786	2,126
支払利息	630	1,303	1,964
その他の営業外費用	537	1,387	1,311
営業外費用	1,167	2,690	3,275
経常利益	7,252	6,345	15,802
特別利益	2,373	21	5,921
特別損失	2,056	1,748	3,097
税引前当期純利益	7,568	4,619	18,626
法人税、住民税及び事業税	3	22	16
当期純利益	7,565	4,596	18,643